

放課後児童クラブの基準策定方針（案）について

| | | 運営委員会方式による児童クラブの標準基準（現行） | 国の報告書（基準） | 市の基準策定方針（案） |
|---------|--------------|--|---|--|
| 従うべき基準 | 指導員の資格 | 性別・年齢に関わらず、児童の健全育成に理解と熱意のある者 | 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第38条第2項各号のいずれかに該当するもので、研修を受講した者。 ただし、無資格者も可 | 保育士、教諭となる資格を有する者、高校を卒業し2年以上児童福祉事業に従事した者等。 ただし、それ以外に無資格者も従事が可能 |
| | 指導員の員数 | 指導員数の目安 19人以下 1人 20人以上50人以下 2人 51人以上70人以下 3人 71人以上90人以下 4人 91人以上 5人 | 異年齢の児童を同時かつ継続的に育成・支援する必要や安全面での管理が必要であることなどから、職員は2人以上配置することとし、うち1人以上は有資格者としてすること。 | 原則として職員は2人以上配置することとし、うち1人以上は有資格者とする。 |
| 参酌すべき基準 | 児童の集団の規模 | おおむね40人までとすることが望ましい。 | 児童の情緒面への配慮や安全性の確保の観点から、児童の集団の規模はおおむね40人までとすることが適当。 | 児童の集団の規模は、おおむね40人までとする。 |
| | 施設・設備 | 専用室・専用スペースを設ける。 児童1人当たりおおむね1.65㎡以上の面積を確保することが望ましい。 | 専用室・専用スペースは児童の生活の場としての機能が十分に確保される場所であって、事業の実施時間帯を通じて専用で利用できる部屋又はスペースと捉え、面積は、「児童1人当たりおおむね1.65㎡以上」とすることが適当。 | 事業の実施時間帯を通じて専用で利用できる部屋又はスペースと捉え、面積は、「児童1人当たりおおむね1.65㎡以上」とする。 |
| | 開所日数 開所時間 | 開所日数 原則年間250日以上 開所時間 平日 原則として放課後から17時（18時） 長期休業中 原則として9時～17時 | 開所日数 原則250日以上 開所時間 原則平日1日3時間以上、休日1日8時間以上 地域の実情や保護者の就労状況等を考慮して事業を行う者が定める方向で検討。 | 開所日数 原則250日以上 開所時間 原則平日1日3時間以上、休日1日8時間以上（地域の実情や保護者の就労状況等を考慮） |
| | その他の基準 | 運営委員会方式による児童クラブの標準基準 国の「放課後児童クラブガイドライン」 | 非常災害対策 虐待等の禁止 秘密の保持に関すること 保護者・小学校等との連携等 事故発生時の対応等について省令上に定める。 | 「非常災害対策」、「虐待等の禁止」、「秘密の保持に関すること」、「保護者・小学校等との連携等」、「事故発生時の対応」等の項目を条例に定める。 |
| | 対象児童の拡大 | 原則として3年生までを対象 | 6年生まで事業対象年齢が明確化されたことを踏まえ、市町村は、利用希望を把握した上で、必要な者が支援を受けられるよう提供体制の整備を進めていくことが必要。ただし、児童福祉法上の対象年齢は「事業の対象範囲」を示すもので、個々のクラブにおいてすべて6年生までの受入れを義務化したものではない。 | 原則として、6年生までの児童を受入れることとし、必要な提供体制の整備を行う。 |